

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月2日

上場会社名 株式会社IHI
 コード番号 7013 URL <http://www.ahi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(氏名) 釜 和明
 (氏名) 芹澤 誠

上場取引所 東大名札福
 TEL 03-6204-7067

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
21年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	932,568	—	624	—	△10,332	—	△24,553	—
	858,836	11.5	△47,563	—	△55,064	—	11,223	—
1株当たり四半期純利益			潜在株式調整後1株当たり四半期純利益					
21年3月期第3四半期			円 錢					
20年3月期第3四半期			△16.74					
			7.65					

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
21年3月期第3四半期	百万円		百万円		%		円 錢	
20年3月期	1,558,149		194,656		11.5		122.67	
	1,542,295		234,406		14.3		149.96	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 179,888百万円 20年3月期 219,917百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢
21年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
21年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 錢	
	1,400,000	3.7	6,000	—	△10,000	—	△25,000	—	△17.05	

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|----------------------|----------------------------|----------------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期第3四半期 1,467,058,482株 | 20年3月期 1,467,058,482株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期第3四半期 652,572株 | 20年3月期 536,481株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年3月期第3四半期 1,466,450,248株 | 20年3月期第3四半期 1,466,651,703株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 通期の連結業績予想、個別業績予想及び配当予想に関する事項につきましては、平成21年1月30日公表の「平成21年3月期通期の業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」並びに、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(参考) 平成21年3月期の個別業績予想 (平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 740,000	% 0.7	百万円 △3,500	% —	百万円 △8,000	% —	百万円 △15,000	% —	円 錢 △10.23

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米大手投資銀行の破綻を契機とした世界的な金融危機の影響と、それに伴う株安・円高の進行によって、唯一の景気のけん引役であった外需が大幅に減少したことで、生産と雇用の調整が急速に進展し、設備投資の縮小も不可避となっていました。金融資本市場の混乱と金融システム不安による世界的な信用収縮に対しては、先進国に新興国を加えた各国の協調行動によって危機対応が図られているものの、金融市場の正常化にはまだ時間がかかると見込まれ、世界経済の悪化も長期化する可能性が高まっており、金融・財政政策の両面から様々な景気刺激策が導入されつつありますが、深く長い景気後退が続く見通しとなっています。

当社グループはこのような状況にあって、競争力が高い事業構造への転換を進めるとともに、採算性・リスクを十分に検討して受注の獲得に取り組んでまいりましたが、当第3四半期連結累計期間の受注高は、前年同期に大型プラントの受注があったこともあり、前年同期比24.9%減の8,244億円となりました。売上高は、円高による減収の影響があったものの、機械事業や船舶・海洋事業などの増収により、全体としては前年同期比8.6%増の9,325億円となりました。営業利益は、エネルギー・プラント事業の損失が縮小したことなどにより前年同期比で大幅に好転したものの、足許の円高の影響により6億円にとどまり、さらに為替差損など営業外費用の増加により、103億円の経常損失となりました。また、特別損益で、土地の売却に伴う固定資産売却益を計上したものの、回収が困難と見込まれる債権に対する貸倒引当金繰入額や、不採算事業の撤退などに伴う事業再編損などを計上した結果、四半期純損失が245億円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりです。

<物流・鉄構事業>

受注高は、橋梁・物流システムなどで積極的な受注活動を展開した結果、前年同期比14.2%増の1,358億円となりました。

売上高は、物流システムの大型工事が減少したものの、鉄道車両・船舶用クレーンなどが増収となったため、前年同期比8.2%増の1,184億円となりました。

営業損益は、物流システムの減収による減益に加え、公共投資関連工事の採算性の回復が遅れていることから、39億円の損失となりました。

<機械事業>

受注高は、工業炉・汎用機が堅調に推移した結果、前年同期比35.3%増の1,699億円となりました。

売上高は、車両過給機が世界的な自動車販売台数の大幅な減少の影響を受けて伸び悩んだものの、工業炉・圧延機などが伸張したため、前年同期比18.2%増の1,600億円となりました。

営業利益は、増収効果はあったものの、資機材価格上昇の影響などにより、前年同期と同額の95億円となりました。

<エネルギー・プラント事業>

受注高は、原子力機器・貯蔵設備は堅調であったものの、前年同期に大型案件の受注があった化学機械や、陸船用原動機が減少したため、前年同期比31.2%減の2,139億円となりました。

売上高は、化学機械の大型工事やボイラ・原子力機器の定期点検・改造工事などが堅調であったことから、前年同期比17.0%増の2,750億円となりました。

営業損益は、前年同期に比べて大幅に改善したものの、円高の影響などにより、販売費及び一般管理費を回収する十分な採算性を確保できなかったことなどから、137億円の損失となりました。

<航空・宇宙事業>

受注高は、航空エンジン・部品などが微減となり、前年同期比2.6%減の1,589億円となりました。

売上高は、航空エンジンで整備工事が減収となったものの、補用部品の増収などにより、前年同期比0.4%増の2,090億円となりました。

営業利益は、円高の影響などにより、前年同期比52.3%減の74億円となりました。

<船舶・海洋事業>

受注高は、選別受注を行なった影響で新造船が減少したことなどにより、前年同期比77.5%減の590億円となりました。

売上高は、艦艇の定期点検工事の端境期にあたるため修理船が減収したものの、新造船の引渡し隻数が増加したことから、前年同期比22.1%増の1,233億円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間における新造船の引渡し隻数は、タンカー2隻、コンテナ船2隻、ばら積み船7隻、電気推進船1隻の合計12隻で、119万重量トンとなりました。

営業損益は、修理船の減収に伴う減益や鋼材価格上昇の影響に加えて、急激な円高の影響などにより、37億円の損失となりました。

＜不動産事業＞

受注高は、不動産販売が減少したことなどにより、前年同期比7.1%減の58億円となりました。

売上高は、豊洲地区（東京都江東区）におけるマンション分譲の引渡しが進んだことにより、前年同期比103.3%増の124億円となりました。

営業利益は、この增收効果により前年同期比48.8%増の37億円となりました。

＜その他事業＞

受注高は、農業機械・建設機械・ディーゼルエンジンなどが減少したため、前年同期比27.0%減の808億円となりました。

売上高は、農業機械・建設機械の減収などにより、前年同期比17.7%減の1,059億円となりました。

営業利益は、農業機械・建設機械の減収の影響などにより、前年同期比21.9%減の23億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1兆5,581億円となり、前連結会計年度末と比較して158億円増加しました。主な増加項目は、たな卸資産で1,141億円、主な減少項目は、受取手形及び売掛金で507億円、コマーシャルペーパーなどの有価証券で264億円、投資有価証券で132億円、現金及び預金で131億円などあります。

負債は1兆3,634億円となり、前連結会計年度末と比較して556億円増加しました。主な増加項目は、短期借入金等の有利子負債で682億円、前受金で277億円、主な減少項目は、未払費用で167億円、未払法人税等で104億円、賞与引当金で91億円などあります。

純資産は、当第3四半期連結累計期間純損失245億円の計上、評価・換算差額等で152億円減少したことにより、前連結会計年度末と比較して397億円減少し、1,946億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の14.3%から11.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における営業活動に使用されたキャッシュ・フローは、699億円となりました。主な増加項目は、売上債権の減少が484億円、前受金の増加が295億円、一方で主な減少項目は、たな卸資産の増加が1,142億円、法人税等の支払額が186億円、未払費用の減少が115億円、及び仕入債務の減少が92億円であったことによるものです。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、340億円となりました。これは、長期運用商品の取崩しによる収入101億円などで資金の増加があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出283億円、投資有価証券の取得による支出90億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出57億円などがあったことによるものです。

財務活動で獲得したキャッシュ・フローは、635億円となりました。これは主として短期借入金など有利子負債の増加が691億円、また配当金の支払が58億円であったことによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して452億円減少し、852億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期通期の連結業績につきまして、為替相場が依然として円高水準に留まっていること、世界経済が急速に悪化していることを慎重に検討しました結果、通期業績見通しへの影響は避けられない可能性が高いと判断いたしました。なお、業績予想の前提となる為替レートにつきましては、米ドルを100円から90円に、ユーロを140円から120円に、また豪ドルを75円から60円にそれぞれ見直しを行なっております。詳細につきましては、平成21年1月30日公表の「平成21年3月期通期の業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。なお、一部の連結子会社は、固定資産に関する予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用してしております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、原材料及び貯蔵品は移動平均法による低価法、製品・仕掛品及び半成工事は主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法又は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、2,874百万円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ2,874百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

③ 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行なっております。

これによる損益への影響はありません。

(追加情報)

・有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、機械装置について従来の耐用年数を第1四半期連結会計期間より変更しています。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、803百万円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ803百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	58,966	72,080
受取手形及び売掛金	308,242	358,945
有価証券	20,000	46,455
製品	25,727	20,102
原材料及び貯蔵品	109,266	102,196
半成工事	375,380	289,788
仕掛品	59,618	43,799
その他	156,691	153,325
貸倒引当金	△4,265	△4,066
流动資産合計	1,109,625	1,082,624
固定資産		
有形固定資産	264,764	261,761
無形固定資産		
のれん	4,833	1,450
その他	17,612	19,495
無形固定資産合計	22,445	20,945
投資その他の資産		
その他	183,617	186,440
貸倒引当金	△22,302	△9,475
投資その他の資産合計	161,315	176,965
固定資産合計	448,524	459,671
資産合計	1,558,149	1,542,295
負債の部		
流动負債		
支払手形及び買掛金	309,397	315,008
短期借入金	201,004	131,706
1年内償還予定の社債	15,000	28,000
未払法人税等	5,756	16,188
前受金	254,563	226,838
賞与引当金	12,281	21,420
保証工事引当金	20,644	19,122
受注工事損失引当金	39,546	32,690
その他の引当金	194	254
その他	88,605	107,456
流动負債合計	946,990	898,682
固定負債		
社債	70,000	85,000
長期借入金	150,214	123,216
退職給付引当金	139,403	140,409
その他の引当金	1,791	1,930
その他	55,095	58,652
固定負債合計	416,503	409,207
負債合計	1,363,493	1,307,889

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

純資産の部		
株主資本		
資本金	95,762	95,762
資本剰余金	43,032	43,037
利益剰余金	31,277	56,012
自己株式	△153	△135
株主資本合計	169,918	194,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,382	22,104
繰延ヘッジ損益	2,673	1,518
土地再評価差額金	3,787	3,787
為替換算調整勘定	△3,872	△2,168
評価・換算差額等合計	9,970	25,241
新株予約権	206	114
少数株主持分	14,562	14,375
純資産合計	194,656	234,406
負債純資産合計	1,558,149	1,542,295

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	932, 568
売上原価	833, 075
売上総利益	99, 493
販売費及び一般管理費	98, 869
営業利益	624
営業外収益	
受取利息	1, 164
受取配当金	1, 711
持分法による投資利益	1, 106
その他	3, 365
営業外収益合計	7, 346
営業外費用	
支払利息	4, 416
為替差損	4, 892
その他	8, 994
営業外費用合計	18, 302
経常損失（△）	△10, 332
特別利益	
固定資産売却益	3, 732
事業譲渡益	281
関係会社清算益	148
特別利益合計	4, 161
特別損失	
貸倒引当金繰入額	13, 582
事業再編損	2, 036
金融商品取引法違反に係る損失	1, 594
損害賠償金	532
投資有価証券評価損	295
減損損失	58
その他	84
特別損失合計	18, 181
税金等調整前四半期純損失（△）	△24, 352
法人税等	609
少数株主損失（△）	△408
四半期純損失（△）	△24, 553

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△24,352
減価償却費	32,639
その他の償却額	4,080
減損損失	58
貸倒引当金の増減額（△は減少）	13,874
賞与引当金の増減額（△は減少）	△9,176
保証工事引当金の増減額（△は減少）	1,422
受注工事損失引当金の増減額（△は減少）	6,929
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△957
受取利息及び受取配当金	△2,875
支払利息	4,416
為替差損益（△は益）	66
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	4
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	195
持分法による投資損益（△は益）	△1,106
固定資産除売却損益（△は益）	△1,831
事業譲渡益	△281
売上債権の増減額（△は増加）	48,405
前受金の増減額（△は減少）	29,550
前渡金の増減額（△は増加）	△748
たな卸資産の増減額（△は増加）	△114,296
仕入債務の増減額（△は減少）	△9,208
未払費用の増減額（△は減少）	△11,509
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	43
その他	△15,216
小計	△49,874
利息及び配当金の受取額	2,918
利息の支払額	△4,313
法人税等の支払額	△18,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	△69,953

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額（△は増加）	△47
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△9,098
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	4,537
有形及び無形固定資産の取得による支出	△28,363
有形固定資産の売却による収入	5,615
有形固定資産の除却による支出	△450
事業譲渡による収入	75
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,772
短期貸付金の増減額（△は増加）	△2,728
長期貸付けによる支出	△1,172
長期貸付金の回収による収入	141
長期運用商品の取崩しによる収入	10,161
その他	△6,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	59,154
長期借入れによる収入	49,890
長期借入金の返済による支出	△11,941
社債の償還による支出	△28,000
自己株式の増減額（△は増加）	△23
配当金の支払額	△5,823
少数株主からの払込みによる収入	824
少数株主への配当金の支払額	△451
その他	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,804
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△45,293
現金及び現金同等物の期首残高	130,428
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	76
現金及び現金同等物の四半期末残高	85,211

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 繼続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

(単位：百万円)

	事業区分							計	消去又は全社	連結
	物流・鉄構	機械	エネルギー・プラント	航空・宇宙	船舶・海洋	不動産	その他			
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	109,305	147,944	257,823	202,990	121,173	11,970	81,363	932,568	—	932,568
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,099	12,101	17,178	6,031	2,188	430	24,579	71,606	△71,606	—
計	118,404	160,045	275,001	209,021	123,361	12,400	105,942	1,004,174	△71,606	932,568
営業費用	122,375	150,449	288,757	201,588	127,140	8,700	103,577	1,002,586	△70,642	931,944
営業利益又は営業損失(△)	△3,971	9,596	△13,756	7,433	△3,779	3,700	2,365	1,588	△964	624

(注) 1 事業区分は、現に採用している売上集計区分によっています。

2 各事業区分に含まれる主な製品・機種

- (1) 物流・鉄構事業…………… 運搬機械、物流システム、駐車装置、橋梁、建材製品
- (2) 機械事業…………… 圧延設備、車両過給機、汎用機械
- (3) エネルギー・プラント事業…………… ボイラ、ガスタービン、原子力機器、環境装置、貯蔵設備
- (4) 航空・宇宙事業…………… 航空エンジン、宇宙開発関連機器
- (5) 船舶・海洋事業…………… 新造船、修理船、海洋構造物
- (6) 不動産事業…………… 不動産販売、賃貸
- (7) その他事業…………… ディーゼルエンジン、農業機械、建設機械、金融・サービス業

3 配賦不能営業費用はありません。

4 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」の4.(3)②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間において、「物流・鉄構事業」については営業損失が471百万円増加し、「機械事業」については営業利益が215百万円減少し、「エネルギー・プラント事業」については、営業損失が1,478百万円増加し、「航空・宇宙事業」については営業利益が224百万円減少し、「船舶・海洋事業」については営業損失が27百万円増加し、「不動産事業」については81百万円、「その他事業」については378百万円、それぞれ営業利益が減少しています。

5 有形固定資産の耐用年数の変更

「定性的情報・財務諸表等」の4.(3)の（追加情報）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数を変更しています。この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間において、「物流・鉄構事業」については営業損失が56百万円増加し、「機械事業」については営業利益が232百万円減少し、「エネルギー・プラント事業」については営業損失が49百万円増加し、「航空・宇宙事業」については営業利益が267百万円減少し、「船舶・海洋事業」については営業損失が136百万円増加し、「不動産事業」については0百万円、「その他事業」については63百万円とそれぞれ営業利益が減少しています。

b. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

c. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

(単位：百万円)

	アジア	北アメリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高	100,073	121,569	50,113	69,320	81,514	422,589
II 連結売上高						932,568
III 連結売上高に占める割合 (%)	10.7	13.0	5.4	7.4	8.8	45.3

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

(1) アジア……………中国、台湾、韓国、タイ、ベトナム、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、インド、スリランカ等

(2) 北アメリカ………米国、カナダ

(3) 中南米……………ブラジル、パナマ等

(4) ヨーロッパ………英国、ドイツ、フランス、イタリア、アイルランド、ギリシャ、ブルガリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額(百万円)
I 売上高	858,836
II 売上原価	812,980
売上総利益	45,856
III 販売費及び一般管理費	93,419
営業利益	△47,563
IV 営業外収益	
受取利息及び配当金	2,547
持分法による投資利益	15
雑益金	2,780
V 営業外費用	
支払利息	4,427
雑損金	8,416
経常利益	△55,064
VI 特別利益	
土地等売却益	79,652
投資有価証券売却益	771
VII 特別損失	
固定資産廃却損等	1,829
役員退職慰労金 過年度相当額	954
関係会社株式評価損等	540
減損損失	88
税金等調整前四半期純利益	21,948
税金費用	10,556
少数株主利益	169
四半期純利益	11,223

(2) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

(単位：百万円)

	事業区分						計	消去又は全社	連結
	物流・鉄構	機械	エネルギー・プラント	航空・宇宙	船舶・海洋	その他			
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	100,938	125,475	217,488	205,413	100,296	109,226	858,836	—	858,836
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,533	9,903	17,541	2,679	736	25,625	65,017	△65,017	—
計	109,471	135,378	235,029	208,092	101,032	134,851	923,853	△65,017	858,836
営業費用	112,941	125,782	310,640	192,505	100,462	129,335	971,665	△65,266	906,399
営業利益又は営業損失(△)	△3,470	9,596	△75,611	15,587	570	5,516	△47,812	249	△47,563

(注) 1 事業区分は、現に採用している売上集計区分によっています。

2 各事業区分に含まれる主な製品・機種

- (1) 物流・鉄構事業……………運搬機械、物流システム、駐車装置、橋梁、建材製品
- (2) 機械事業……………圧延設備、車両過給機、汎用機械
- (3) エネルギー・プラント事業……………ボイラ、ガスタービン、原子力機器、環境装置、貯蔵設備
- (4) 航空・宇宙事業……………航空エンジン、宇宙開発関連機器
- (5) 船舶・海洋事業……………新造船、修理船、海洋構造物
- (6) 不動産事業……………不動産販売、賃貸
- (7) その他事業……………ディーゼルエンジン、農業機械、建設機械、金融・サービス業

3 配賦不能営業費用はありません。

4 事業区分及び営業費用の配分方法の変更

事業区分については、日本標準産業分類を参考にしつつ、当社グループが採用している管理上の事業区分を基に「物流・鉄構事業」、「機械事業」、「エネルギー・プラント事業」、「航空・宇宙事業」、「船舶・海洋事業」及び「その他事業」の6セグメントに区分していましたが、不動産事業の営業損益に対する影響の重要性が増大したため、前連結会計年度より「物流・鉄構事業」、「機械事業」、「エネルギー・プラント事業」、「航空・宇宙事業」、「船舶・海洋事業」、「不動産事業」及び「その他事業」の7セグメントに区分を変更しています。

この変更はセグメント情報をより明瞭に開示するために行なったものであります。

なお、前第3四半期連結会計期間のセグメント情報を当第3四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

(参考) 前第3四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

(単位：百万円)

	事業区分							計	消去又は全社	連結
	物流・鉄構	機械	エネルギー・プラント	航空・宇宙	船舶・海洋	不動産	その他			
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	100,938	125,475	217,488	205,413	100,296	6,058	103,168	858,836	—	858,836
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,533	9,903	17,541	2,679	736	42	25,583	65,017	△65,017	—
計	109,471	135,378	235,029	208,092	101,032	6,100	128,751	923,853	△65,017	858,836
営業費用	112,941	125,782	310,640	192,505	100,462	3,614	125,721	971,665	△65,266	906,399
営業利益又は営業損失(△)	△3,470	9,596	△75,611	15,587	570	2,486	3,030	△47,812	249	△47,563

b. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本国」の割合がいずれも90%を超えていたため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

c. 海外売上高

前第3四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

(単位：百万円)

	アジア	北アメリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高	99,631	122,481	36,020	54,941	66,551	379,624
II 連結売上高						858,836
III 連結売上高に占める割合 (%)	11.6	14.3	4.2	6.4	7.7	44.2

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

(1) アジア………中国、台湾、韓国、タイ、ベトナム、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、インド、スリランカ等

(2) 北アメリカ………米国、カナダ

(3) 中南米………ブラジル、パナマ等

(4) ヨーロッパ………英国、ドイツ、フランス、イタリア、アイルランド、ギリシャ、ブルガリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(3) 事業区分別 受注高・売上高・受注残高

事業区分別連結受注高

(単位：百万円)

事業区分	19年度第3四半期 (19. 4~19. 12)		20年度第3四半期 (20. 4~20. 12)		前年同期比増減		19年度 (19. 4~20. 3)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
物流・鉄構事業	119,038	11	135,882	16	16,844	14.2	190,960	12
機械事業	125,545	11	169,917	21	44,372	35.3	170,986	11
エネルギー・ プラント事業	310,989	28	213,943	26	△97,046	△31.2	431,718	28
航空・宇宙事業	163,129	15	158,949	19	△4,180	△2.6	323,333	21
船舶・海洋事業	262,759	24	59,078	7	△203,681	△77.5	279,065	18
不動産事業	6,244	1	5,802	1	△442	△7.1	9,901	1
その他事業	110,772	10	80,895	10	△29,877	△27.0	150,582	9
合計	1,098,476	100	824,466	100	△274,010	△24.9	1,556,545	100
海外受注高	625,025	57	308,078	37	△316,947	△50.7	820,116	53

事業区分別連結売上高

(単位：百万円)

事業区分	19年度第3四半期 (19. 4~19. 12)		20年度第3四半期 (20. 4~20. 12)		前年同期比増減		19年度 (19. 4~20. 3)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
物流・鉄構事業	109,471	13	118,404	13	8,933	8.2	184,306	14
機械事業	135,378	16	160,045	17	24,667	18.2	193,390	14
エネルギー・ プラント事業	235,029	27	275,001	30	39,972	17.0	395,649	29
航空・宇宙事業	208,092	24	209,021	23	929	0.4	313,406	23
船舶・海洋事業	101,032	12	123,361	13	22,329	22.1	160,829	12
不動産事業	6,100	1	12,400	1	6,300	103.3	40,753	3
その他事業	128,751	15	105,942	11	△22,809	△17.7	167,004	13
消去又は全社	△65,017	△8	△71,606	△8	△6,589	—	△104,770	△8
合計	858,836	100	932,568	100	73,732	8.6	1,350,567	100
海外売上高	379,624	44	422,589	45	42,965	11.3	577,426	43

事業区分別連結受注残高

(単位：百万円)

事業区分	19年度末 (20. 3. 31)		20年度第3四半期末 (20. 12. 31)		前年度末比増減		19年度第3四半期末 (19. 12. 31)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
物流・鉄構事業	194,423	10	223,330	13	28,907	14.9	193,381	10
機械事業	124,277	7	144,260	9	19,983	16.1	130,123	7
エネルギー・ プラント事業	559,305	30	475,545	28	△83,760	△15.0	603,643	31
航空・宇宙事業	328,095	18	267,941	16	△60,154	△18.3	268,869	14
船舶・海洋事業	586,974	32	519,882	31	△67,092	△11.4	630,116	33
不動産事業	7,930	0	1,684	0	△6,246	△78.8	39,090	2
その他事業	51,148	3	50,433	3	△715	△1.4	53,275	3
合計	1,852,152	100	1,683,075	100	△169,077	△9.1	1,918,497	100
海外受注残高	1,081,575	58	914,654	54	△166,921	△15.4	1,092,072	57